

米倉教公の週間為替市場見通し

4/4 日週号

『原油価格下落なら下値トライ！』

ドル/円予想レンジ 110.50 - 113.00 円

■前週の市場動向

前週のドル/円の週足では、陰線引けとなり 111.00 円台半ばまで下落した。週明け 28 日は、期末・年度末に伴う実需筋からのドル買いが観測されたとの指摘があり、一時 113.68 円まで上昇し前週から日足ロウソク足で 7 連陽となった。翌日も実需からのドル買い意欲が強く 113.80 円まで上昇した。しかし、注目されていたイエレン FRB 議長が講演で追加利上げに慎重な姿勢を示すと一転ドルは急落となった。30 日は日経平均株価が下落したことが重しとなり、一時 111.98 円まで下落したが、米 3 月 ADP 雇用統計が改善すると下げ幅を縮小した。31 日は 112 円台半ばで方向感のない展開となった。週末 1 日は、終日値動きの荒い展開となった。米 3 月雇用統計など良好な経済指標結果となり買い戻す場面も見られたが、買い一巡後は追加利上げにつながらないとの思惑からドル売りが優勢となり、111.61 円引けとなった。

■今週の注目点：今週の注目は原油価格と SQ 週の日本株動向

今週は、先週末のドル安値引けを引き継ぎ、週初から神経質な展開となりそう。イエレン FRB 議長の発言を切っ掛けとして、早期の追加利上げ観測が大幅に後退したことが要因だ。そのため、先週末の良好な経済指標の結果を受けても、先週末はドルが反発するどころか下落して終わった。今週も 8 日にイエレン FRB 議長の講演には注意する必要があるが、基本的には戻りの鈍い展開が続くと見込まれる。今週は日本株の 4 月 SQ 週となることで、波乱含みとなることや、先週末、サウジアラビアのムハムド副皇太子が、『イラン、ロシア、ベネズエラを含む全ての国が増産凍結を決定するならば、われわれも参加する』と発言したことで、増産凍結協議での合意は困難との見方から原油売りにつながった。再び原油価格下落となるとリスク回避の円買いも強まる可能性があるため注意が必要だ。

■テクニカル的な見解

3 月 29 日付のシカゴ IMM 投機筋の対米ドルの差し引き持ち高で、円は前週の +53,346 から +54,387 へと円の買い持ちが増加した。週末のドル下落で一目均衡表の転換線・基準線が位置する 112 円半ばが上値抵抗帯となったうえに、さらに 5 日線と 10 日線も同様の値位置で上値抵抗ラインとなっている。そのため、112 円台半ばからはドル売りが入りやすい展開となる。ただ、気になるところでは、日銀が公表した 3 月 20 - 26 日の非居住者による売買動向で、日本株を 12 週連続売越していることや、日本国債を 4 兆 366 億円売越している。そのため、日本売りにつながる株安・円安・債券安のトリプル安となる悪い円安には注意する必要があるとそう。ドル/円の目先は 112 円台半ばを超えることが出来るかがカギとなる。また下値では、2 月 11 日の下値 110.96 円、2 月 24 日の 111.03 円、3 月 17 日の 110.63 円が目先の下値目途となる。いずれも安値後は戻したが、米国の追加利上げ遅延観測が強まると下値トライの動きにも注意が必要だ。



★先週の気になる出来事

4 月の 10 年固定型の住宅ローン金利を、大手行が 0.05-0.1%引き上げることを発表した。日銀がマイナス金利導入後、日本の長期金利は低下しているが、逆に収入減を金利の引き上げで対抗することになった。これは大手銀行の日銀に対する宣戦布告と読める。日銀がマイナス金利幅を拡大すると、今後も住宅金利が上昇するということになる。そのため、日銀としても金融政策としてマイナス金利拡大という政策は封印せざるを得ないことになる。あとは量的緩和だけか？

商号：株式会社フジトミ

金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第 1614 号

商品先物取引業者：農林水産省指令 22 総合第 1351 号,経済産業省平成 22・12・22 商第 6 号

加入協会：日本証券業協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人金融先物取引業協会、

■くりっく 365 の売買手数料は 1 枚当たり最大でインターネットスタンダードコースが片道 0 円 (税込)、インターネットプレミアムコースが片道 648 円 (税込)、コンサルタント取引 (対面取引) コース及びコンサルタント取引 (対面取引) オンライン併用コースが片道 1,080 円 (税込) です。

■くりっく 365 における証拠金の額は、株式会社東京金融取引所が定める為替証拠金基準額で、原則週次で見直されます。その額は通貨ペアによって異なり、個人のお客様の場合最大で約 25 倍のお取引が可能です。

【くりっく 365－為替証拠金基準額の算出方法】

金融先物取引所が定める為替証拠金基準額は以下の計算式に基づき、算出致します。

計算式：為替証拠金基準額＝取引単位 (元本金額) ×4%× (5 取引日の為替清算価格平均値)

■「くりっく 365」には、以下のリスクがあります。

【価格変動リスク】

くりっく 365 は、取引する通貨の価格の変動に伴い差損が生じる場合があります、元本や収益が保証されるものではありません。建玉を維持するために追加で証拠金を差し入れる必要が生ずる場合があります。また、差入証拠金以上の損失が生ずる場合があります。

【レバレッジリスク】

くりっく 365 は、取引の額が預託された証拠金に比して大きくなるため、価格変動リスクその他のリスクがその比率に応じて増幅されます。レバレッジにより、その取引について必要となる証拠金の最大 25 倍までのお取引を行うことができます。

【信用リスク】

当社は、東京金融取引所を相手方とした「清算制度」に参加しており、お客様の証拠金は、全額取引所が区分管理しているため、原則として全て保全されています。しかし、当社の信用状況の変化等により支払いが滞ったり、破綻した場合には、返還手続きが完了するまでの間に時間がかかったり、その他不測の損失を被る可能性があります。

【システム障害リスク】

当社及び東京金融取引所のシステム、又はお客様、インターネット業者、東京金融取引所の間を結ぶ通信回線等に障害が発生した場合には、相場情報等の配信、発注・執行等が遅延したり、不可能になることがあり、その結果、不測の損失が発生する可能性があります。

【税制・法律等の変更リスク】

税制・法律又はその解釈等が将来変更され、実質的に不利益な影響を受ける可能性があります。

【金利変動リスク】

取引対象である通貨の金利が変動すること等により、保有するポジションのスワップポイントの受取額が減少、又は支払額が増加する可能性があります。ポジションを構成する2国間の金利水準が逆転した場合等には、それまでスワップポイントを受け取っていたポジションで支払いが発生する可能性もあります。また、一部の通貨においては、外国為替市場における当該通貨の需給関係等の影響を受けて、金利変動によらずにスワップポイントの増減や支払いの逆転が生じたり、場合によっては、金利の高い方の通貨の買いポジションでスワップポイントの支払いが生じる可能性があります。

【流動性リスク】

くりっく 365 で提示する為替レートには価格差（スプレッド）があります。くりっく 365 では、マーケットメイカーが買呼値及び売呼値を提示し、それに対してお客様が注文を発注して取引が成立する方式を取っています。状況（天変地異、戦争、政変あるいは為替相場の激変等）によって、マーケットメイカーによる買呼値や売呼値の安定的、連続的な提示が不可能または困難となることがあり、その結果、想定する価格で取引ができないなど、お客様にとって不測の損失が生じる可能性があります。また、一部の通貨において母国市場等の休業の場合には臨時に休場することがあります。更に、当該国の為替政策・規制による他通貨との交換停止や外国為替市場の閉鎖の措置がなされるなどの特殊な状況が生じた場合には、特定の通貨ペアの取引が不能となる可能性もあります。なお、平常時においても流動性の低い通貨の取引を行う場合には、希望する価格での取引ができないなどの不利益を被る可能性があります。

【コンバージョンリスク】

クロスカレンシー取引においては、決済が当該通貨ではなく円貨でなされることから、決済時に当該通貨の為替リスクの他に円との為替リスクがあります。

【ロスカットのリスク】

相場の変動により、有効比率が当社の定める基準以下となったことを当社が確認した場合、お客様の意思に関わらず、当社はおお客様の全ての未約定注文の取消及び全ての建玉の決済注文（ロスカット注文）の発注を行います。

ロスカットの場合でも、相場の急激な変動により損失の額が差し入れた証拠金の額を上回る可能性があります。

【情報リスク】

当社からご提供させていただく情報は、くりっく 365 の取引の参考としていただく資料です。その記載情報は、信頼性、正確性、完全性において保証されるものではありません。また、情報内容も予告なしに変更することもあります。

【その他】

取引所為替証拠金取引の売買は、クーリング・オフの対象とはなりません。取引所為替証拠金取引に関しましては、金融商品取引法第37条の6の規定の適用対象とはなりませんので、ご注意ください。

※くりっく 365 は、株式会社東京金融取引所の登録商標です。